

□議員名：岩本 信子

## 1 ふるさと納税について

論点	ふるさと納税推進本部の活動状況はどうか。
回答	サポート寄付の推進と、効果的運用をする目的で設置。本部長を市長、部員を各部長とする。ここ3年開催をしていない。

論点	この制度を利用して地域産業や企業をアピールしている自治体が多い。見直しはどうか。
回答	地方創生を進める観点で、お礼のアイデアによっては、市の情報発信や産業振興、地域社会の活性化が期待できるので改めて検討する。実施時期については手法や形を十分協議した上で決める。

論点	現推進本部のメンバーでは無理がある。色々な分野の意見を集めるべきだ。交代はどうか。
回答	この制度の趣旨を逸脱しない範囲でしていく。市の情報発信を求められているので、広く意見を聞く中で進める。

## 2 山口東京理科大学について

論点	総合計画の中で、私立大学の役割の位置づけはあるが、大学を市が運営することは公立大学になり基本的に違う。市が大学を持つというものの位置づけはどうか。
回答	平成30年度からの第2次総合計画において新たに追加する。

論点	総合計画にないとなると、財政計画や定員適正計画等全て変わる。変更を容認する最大の理由はどうか。
回答	昨年7月31日に東京理科大理事長に公立大学法人化を要請された。出来ないと廃校になる状況で、いろいろ検討し特例的な扱いをした。理解してほしい。

論点	地方教育行政の組織に関する法律のなかで、首長が総合教育会議の設置と大綱の設定があるがどうか。
回答	成長戦略室が多忙。協定を結んで教育委員会に事務局をお願いする。

論点	大学がある街としての教育委員会の対応はどうか。
回答	憲法で大学は学問の自由を保障するところで、教育について言えるところではないが密に連携を取っていきたい。

### 3 学校給食センターについて

論点	給食センターの組織体制と条例制定はどうか。
回答	組織及び責任体制は、他市の状況を参考に検討していく。センター工事完了前に条例の制定をする。

論点	センター化に伴い学校給食会計を公会計にすることはどうか。
回答	公会計にすると財務規定等の適用を受け原則入札となるため、競争原理が働き、市内の経営体力の小さい業者が排除される。そのため当面私会計で運営する。

論点	現在の各学校給食の私会計に対して監査はあるのか。また教育委員会として規定や規約はあるのか。
回答	監査はきちんとした公的監査はなく各私会計の範囲内で監査している。また規約・規定はない。